

## 令和 4 年度戸田市一般会計歳入歳出決算について反対討論



9月26日、日本共産党戸田市議団を代表して、むとう葉子市議が令和4年度戸田市一般会計歳入歳出決算について反対討論をしました。

令和4年は、2月24日にウクライナへのロシアによる侵略戦争が始まり、平和が脅かされる中、世界的にも物価高騰が問題となっていました。また、引き続き新型コロナの感染が夏に第7派、冬に第8派が繰り返し起こり、市民生活は益々、不安定で苦しい1年となりました。

令和4年度は本市独自の物価高騰対策として、上下水道基本料金4ヶ月の減免、保育園・幼稚園・小中学校の給食費無償化が3ヶ月間施行されたこと、子どもの居場所活動支援を行ったことは、市民に大変、喜ばれていました。しかしながら、決算認定における財政運営の在り方や令和4年度から児童手当の「特例給付」に所得制限が設けられ、戸田市においても746世帯、対象児童1108人に対する4352万円もの児童手当「特例給付」がなくなったことについては、国の制度改正とは言え、認めらないと語りました。

改めて、戸田市の令和4年度の一般会計決算状況の中で、歳入の根幹を占める市民税を見ますと、106億3500万円となっており、令和3年度と比べても微増しており、安定しています。

総務常任委員会において、法人市民税は過去の実績を考慮し、見込んだ当初予算額は19億円だったところ、決算額では約6億円の増収であり25億円となっており、新型コロナの影響は殆どなかったとの答弁でした。

そして、自治体の財政力指数は、(1.0以上が健全財政という指標です)1.214、令和3年度に引き続き健全財政となっています。財政の収支を見るため実質収支比率は、3~5%が適正な範囲とされていますが、令和4年度の決算では実質収支比率は14.3%であり、基準値を大きく超えています。これはもっと事業に活かすことのできる予算があったということになります。

財政調整基金は、令和4年度の当初予算で約19億円を取り崩していますが、決算額では約30億円もの積み立てを行った結果、令和4年度末には74億円となりました。このことについて、戸田市と同様の自治体においても約60億円前後が基金総額の目標としていること、また令和5年度当初には約30億円取り崩しているの、財政調整基金の残高は妥当であるとの答弁でした。しかし、自治体の財政運営は、単年度が基本であり、次年度に取り崩すから良いというものではありません。

財政調整基金は、突発的な財政の危機に備えるものであること、災害時に生じた減収を埋めるためのものであることは理解できますが、令和4年度は、新年度当初から市民生活が深刻な状況でした。

財政運営において、約30億円ものお金を財政調整基金に積み立てられるなら、もっと市民の生活に活かしたのではないかと、物価高騰対策やコロナ災害の時にこそ財政調整基金を使い、市民の生活を守る必要があったのではないかと考え、反対討論しました。